５月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和８年５月末現在〕

令 和 8 年 6 月 1 1 日
茨城県中小企業団体中央会

全体で「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、いずれも前月比では改善した。

業種別でみると、製造業の「売上高」の前年同月比は悪化したが「景況」と「収益状況」は改善、非製造業では「景況」、「売上高」は改善し、「収益状況」は変化なしであった。

５月はゴールデンウイークによる集客があり、売上高が伸びた業種もあったものの、原材料の値上げにより収益の伸びにはつながっていないとする報告が見られた。中東情勢の悪化に伴い燃料費の高騰に加え、石油由来製品等の高騰等が経済活動へ及ぼす影響は継続している。

景況ＤＩ

全体では、前月比 8.7ポイント改善の▲37.0ポイント、製造業は、前月比 12.5ポイント改善の▲25.0ポイント、非製造業は、前月比 17.5ポイント改善の▲37.0ポイントとなった。

売上高ＤＩ

全体では、前月比 8.7ポイント改善の▲4.3ポイント、製造業は、前月比 8.4ポイント悪化の▲16.7ポイント、非製造業は、前月比 27.3ポイント改善の9.1ポイントとなった。

収益状況ＤＩ

全体では、前月比 2.1ポイント改善の▲37.0ポイント、製造業は、前月比 4.2ポイント改善の▲33.3ポイント、非製造業は、前月比 変化なしの▲40.9ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名　茨城県中小企業団体中央会
報告年月　令和8年5月

情報連絡一覧票

NO.		集計上の分類業種	具体的な業種（産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
1	製造業	食料品	学校給食パン	４月に３０%値上がりした包装資材が来月６月にさらに１５～１８%の値上げを通知してきた。 中東情勢の悪化の影響でナフサの調達に深刻な支障が生じ、在庫を厚くしようとメーカーが動いた結果だと言う。 来年度の値上げは、学校給食業者には値上げ分がそのまま持ち出しになる。
2			学校給食米飯	収益状況が赤字になるなど目に見えて悪いわけではないが、悪化している。設備投資を考えているが、規模の縮小も考慮せざるを得ない。消耗品の価格も上昇しているため今まで以上に購買に対して注意をするようになっている。
3			清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 本年４月の清酒課税移出数量は、対前年同月比94.1%であった。 ４月は歓送迎会等もあり普通酒が好調であった。物価高の影響で高級酒の大吟醸酒が苦戦であった。 ○県内当業界について 日本酒の愛飲家が減少し、ワイン同様に物語性が重視される中で、中小の酒蔵にとって品質の向上は死活問題である。茨城でも各種研究会を開催して製造技術者のレベルアップを図ったり、他県の技術イベントに参加して情報を得る努力をしている。 この春、南部杜氏自醸鑑評会で全国1位を獲得した組合員や、世界的なワインチャレンジ日本酒部門（IWC）でトップであるトロフィーを獲得した組合員が出た。また国内で一番権威のある全国新酒鑑評会で組合員９蔵が入賞し内４蔵が金賞を獲得した。来年は入賞全蔵が金賞を獲得するよう努力していく。
4			納豆	・中東情勢の影響により、石油化学製品である包材や資材が高騰するとともに調達が難しくなってきており、商品の製造の制限等が出てきている。今後生産調整を行っていく必要が出てくる可能性が高い。 ・包材、資材の価格の高騰が急速なため、商品への価格転嫁を行うのが間に合わず、値上げの分を加工業者で負担する形になってしまう。
5			菓子	・エネルギー価格高騰が継続しており、収益を圧迫させている。 ・商品価格への転嫁に時間を要している。 ・人材確保が困難となっている。
6			漬物	県内漬物製造業は、資材や燃料費などのコスト高騰に直面している。利益圧迫をカバーするための価格転嫁を進めつつ、独自の付加価値を高めた商品開発が必要ではないかと思う。また、販路を拡大するためにも、各社の商品ＰＲを進める努力も必要ではないかと思う。茨城県の漬物製造業者が一丸となってイベントを計画することも大事な漬物ＰＲになる。 原材料価格、包装資材費、燃料費のすべてが高騰しており、各社は価格改定（値上げ）を行っているが、消費者の節約志向も強く、売上高は横ばい傾向である。
8		繊維工業	絹織物	組合員の高齢化が進んでいる。
9			外衣シャツ	本年度の受注量は前年より減少している。人件費が高騰しているが、受注価格には反映されていない。前月と同じで、上昇の兆しなし。
10		木材・木材製品	製材	・国産材製品の価格は、コスト高により若干値上げされたが、今後の情勢ではハウスメーカー等の住宅着工が延期や中止となると、組合員への受注が減少する可能性があり、収益増につながるとは限らない。 ・外材（欧州産・欧米産）の価格については、原油高等による値上げ機運が高まっていることから高値安定となっている。 また、欧州産製材品（３か月先）が値上げされたことから、今後、欧米産も値上がりすることが予想される。 ・原木価格については、スギ価格が下げ止まり、スギ、ヒノキともに高値安定で推移した。
11			県北地区プレカット	月間加工坪数目標（1,000坪）は55%達成。6月加工予定は、15棟ほどを予定し、後半に集中している状態。木材費は、高値安定を維持。
12		紙・紙加工品	段ボール	各社は６月から取引先に値上げをお願いしていた影響で５月の納品依頼が多く発生したため、生産量に関しては前年と同じか、増えた所が多かった。 中東情勢が今後のナフサやその他（思わぬところに影響が出て、必要な資材が入らないなど）商売にどのように影響が出るか心配。原油の補助金がもし無くなるとするとレギュラーでも200円台になるので多くの産業に影響大だと考えられる。 我々が買っている資材や副資材も２回３回と値上げになっており、収益に影響が出てくると考えられる。もし必要な資材が入らなくなると生産できなくなることが予想される。
13		印刷	総合印刷	中東情勢で厳しい状況が続いている業種は多いが、もともと印刷材料（紙・インク等）の在庫を抱えている組合員が多いためか、いまのところ材料不足などの話はあまり聞かない。 ただ、８月から資材値上げが決まっているので、これから厳しい状況が迫ってくると予測している。
16			コンクリート製品	４月の売上高は受注量が例年と比較し、約10%減少している。
17			陶磁器	当組合の一大イベントである笠間の陶炎祭（4月29日～5月5日）の実施により売上・収益は前年同月比で上昇した。屋外イベントなので天候の心配があったが、雨は１日程度で残り６日間は天気に恵まれた。
18	製造業	鉄鋼・金属	鉄鋼	売上高は前年度比同程度であった。 ５月は大型連休があり稼働日数が少なかった。景況状況は前年同様で大きく変わらなかった。 金属材料は高値で推移しており、工業用薬品価格についても値上がりしている。 石油製品は梱包用のラップの入荷が困難だった。
19		一般機器	生産用機械	対象７組合員（製造会社）の売上高状況は、増加１社、減少６社、全体増減率は59%（前年同月比）。 団地全体の売上高は、主要取引先のシステム更新による受注の減少が大きく、前年同月比59%、前月比では45%の売上高となった。6月も中旬までシステムの検証が行われるため、5月とほぼ同水準となる見込み。 団地全体の従業員数は、前年比ではほぼ横ばいであったが、受注減少に伴う派遣社員の減少により前月比では30名の減少となった。
21		電気機器	重電	急激な最低賃金の上昇分が販売価格に反映されていない。最低賃金は国主導でなく、各個社で決めれるようにしてほしい。
22		輸送用機器	県北地区自動車部品	取引条件および収益状況はやや悪化傾向に向かっている。
25		卸売業	生鮮魚介	物価高の中、取扱数量は減少し続けているように感じる。土用の丑の日のウナギの売上増に期待したい。
26			米麦	高値集荷した７年産米の販売遅れから在庫過剰のため、低温倉庫不足となり保管場所を確保するのに苦労している。
27			袋セメント	・袋セメントの令和８年５月度出荷数量は前月比△３千袋、２２千袋の実績で前年同月比92.4%で推移した。 ・令和７年１２月に袋セメント１袋当たり５０円の値上げとなったことで、出荷袋数減少分をカバーし当月分売上高は増加したが、経費を賄いきれず収益面は悪化した。

報告者名　茨城県中小企業団体中央会
報告年月　令和8年5月

情報連絡一覧票

NO.		集計上の分類業種	具体的な業種（産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
28	非製造業	小売業	鹿行地区共同店舗	前年同月比で売上高117.96%、来客数101.72%であった。
29			県南地区共同店舗	ショッピングセンター全体の５月の前年売上比較では103.21%であった。
31			燃料	５月は天候は概ね良かったもののガソリン価格は高止まりしているためゴールデンウィーク等の繁忙期も想定よりも給油客は少なく、前年同月より販売量は若干減少した。 中東情勢の悪化により重油、エンジンオイル等の一部石油製品は調達が難しい状況が続いている。また重油等の大口顧客においても供給不安から燃料確保の確認や打診の連絡等も来ている。そのような燃料の供給に不安が残る中で店頭小売価格を大幅に下げて販売を行う業者もおり、地元事業者は燃料の調達、安値販売業者との価格競争により疲弊している状況。また、政府のガソリンに対する補助金についても補正予算により対応を継続していただけるようだが、段階的に補助金を引き下げるような情報もあり不安な状況。
32			農機具	４月はオイル類の流通が不安視されたが、５月になってから価格は上昇しているが、ある程度の流通はなされてきている。しかし流通量は制限されており、大量には手に入らない。
33			スポーツ用品	メーカー、卸の値上げや定価アップにより学校、一般客に価格転嫁しなければならない状況。ユーザーはガソリン、電気、人件費などあらゆるものが値上がりしているため、価格転嫁は了承してくれる。地域の問題点としては、地元大手電機メーカーの人員減少による人口減少、それに伴うユーザーの減少（特に小中高生）。業況の悪化は、本格的な部活動の地域移行により中高の部活動加入者が減っているため。
34			中古自動車	５月は売上高（88.6%）、販売台数（89.9%）、販売価格（98.5%）共に前年比マイナスとなった。今月になっても中東情勢は大きく改善しておらず、依然厳しい状況が続く。原料供給不足によって必需品のエンジンオイル等が販売店に回らず、オイル交換ができないという業者も出てきている。
35			野菜・果実	５月は前年同月比が野菜・果実で100.1%の取扱高。過去５年間の平均と比較しても98.8%であった。前年と比べ、営業日数が１日少ないことを考慮すると良い数字と言える。 天気が崩れる日も多くあったが、例年と比べると比較的温暖な気候だったようで多くの品目で生育順調、出荷増の単価安傾向となった。 今後はハウスから路地ものに切り替わり、自家栽培などで野菜の入手を賄う消費者が増えるため、売上は減る見込み。 茨城の主力商品の１つであるメロンも増え始め、一部の組合員の買い上げも増加した。
37		商店街	筑西	仕入コスト（材料費、備品費）等の高騰が著しい。
38	非製造業	サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数（持込検査）の対前年同月比は、普通車・軽自動車ともに約10%の減少となった。 ５月の対前年同月比は普通車が92.5%、軽自動車は90.7%（平均91.8%）。 車検台数の減少に加え、整備に必要なエンジンオイルの仕入れが難しいために、収益が減少してきた。
39			旅館，ホテル	【県北エリア】 数少ないインバウンドの誘客コンテンツが近隣の大型観光地（ひたち海浜公園等）に依存しがちで、当月の入込客数はあまり振るわなかった。また、人手不足が深刻化しており、宿泊以外の飲食・サービス部門において時短営業や臨時休業を余儀なくされるなど、集客を制限せざるをえない状況が生じている。さらに、激しい物価高騰のペースに販売価格の引き上げが追い付いておらず、収益面での厳しさが増している。 【県央エリア】 鉾田市周辺ではメロンの最盛期を迎え、ＧＷ期間中から翌週末にかけて宿泊需要が好調に推移した。水戸市周辺のＧＷは、日によって集客の増減幅が大きく開く結果となった。一方、沿岸部（大洗周辺）では、ネモフィラの見頃が前倒しになり４月が盛況だった反動から、５月の動きは落ち着いており（４・５月合算でほぼ横ばい）、インバウンド需要もＧＷ以降は低調に推移している。 【県南エリア】 客層やインバウンドの全体的な動向は前年と大きく変わらないが、ゴルフ関連のイベント等が今年も好調に推移した。特徴的な傾向として、ＧＷやイベント開催日などの「特日」の販売単価が非常に高く取れており（月平均単価の約２倍に達することも）、単価の引き上げに成功している反面、平日の集客は落ち込んでいる。需要の高い日と低い日の価格差（繁閑差）がこれまで以上に大きく広がっている。
40			ビル管理	売上高は増加しているが、引き続き労務費・資機材消耗品費等の上昇により利益の増加には及ばない。
42		建設業	県北地区管工事	中東情勢絵の影響で資材不足との声も組合員の中から話は出るが、まだ深刻な状況までは至っていないとのこと。 自治体（上下水道）発注の入札も予定通りに行われています。
43			県央地区管工事	７月からの水道管やバルブ等の製品の値上げについて価格表の改定作業に追われている。
45		運輸業	軽貨物自動車	５月度の組合員数は96名、車両台数は125台で前月と比較して増減なし。運送売上高は前年同月比107.5%。
46			一般貨物自動車	イラン情勢の影響について、主要顧客の発送物量は今のところあまり影響を感じないが、燃料価格は高止まりしており、尿素やラップ等資材が値上げされ、オイルがなかなか入ってこない状況。運賃は値上げされたが、収益は厳しい状況となっている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食米飯	引き続き燃料の確保と、助成をお願いしたい。
	清酒	昨年からの急激な米価格の高騰により加工業者は苦境に陥っている。行政には米価の安定のため生産者や集荷業者・卸業者への適切な指導の強化をお願いしたい。
窯業・土石製品	コンクリート製品	公共工事費（土木）の拡充 ２０２５年度補正・２０２６年度予算の早期執行
電気機器	重電	特定（業種別）最低賃金は廃止してほしい。
小売業	燃料	・揮発油に課税している二重課税に廃止 ・中東情勢悪化に伴う自治体との燃料油販売契約への柔軟な対応、燃料供給不足に対する手配（重油等の不足） ・中東情勢悪化に伴う収益悪化に対するSS事業者への金融的支援 ・暫定税率分の軽油に係る地方税への適切な対応 ・国のガソリン等燃料補助金の今後についての消費者への周知徹底
サービス業	旅館・ホテル	深刻な人手不足に対応するため、サービス業向けの「生産性向上」を目的とした講習会の開催や専門の相談窓口の設置を要望する。また、業務効率化や環境改善に向けた施設改修に対する直接的な補助金等の支援策についても検討してほしい。

月次景況調査　5月のＤＩ（前年同月比）									
項　　目	全　　体			製　　造　　業			非　製　造　業		
	5月	4月	前月比	5月	4月	前月比	5月	4月	前月比
景　　況	▲ 37.0	▲ 45.7	8.7	▲ 25.0	▲ 37.5	12.5	▲ 37.0	▲ 54.5	17.5
売　上　高	▲ 4.3	▲ 13.0	8.7	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 8.4	9.1	▲ 18.2	27.3
収 益 状 況	▲ 37.0	▲ 39.1	2.1	▲ 33.3	▲ 37.5	4.2	▲ 40.9	▲ 40.9	0.0
販 売 価 格	17.4	23.9	▲ 6.5	16.7	16.7	0.0	18.2	31.8	▲ 13.6
取 引 条 件	▲ 21.7	▲ 21.7	0.0	▲ 12.5	▲ 20.8	8.3	▲ 31.8	▲ 22.7	▲ 9.1

中小企業月次景況調査(令和8年5月)DI値(前年同月比)

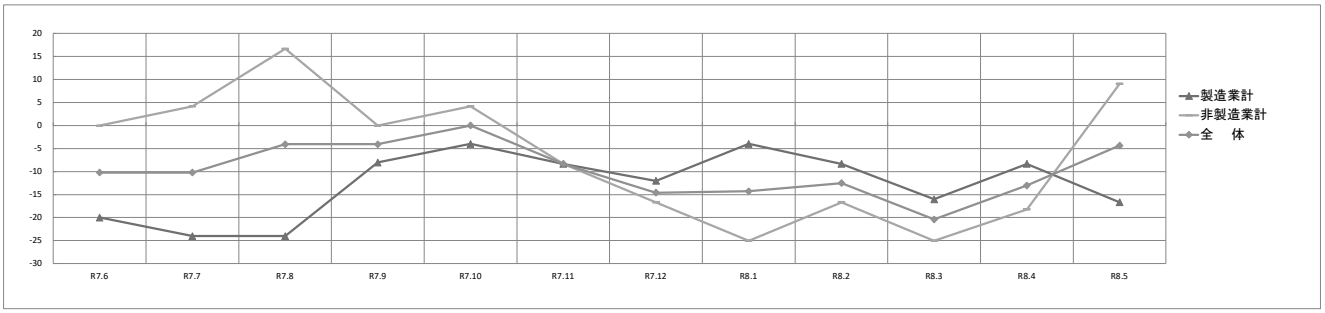
		売上高					在庫数量					販売価格					取引条件					収益状況					資金繰り					設備操業度					雇用人員					業界の景況				
		DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)			
			増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数		好転	不変	悪化	業界数
製造業	食料品	28.6	3	3	1	7	28.6	2	5	0	7	71.4	5	2	0	7	△ 14.3	1	4	2	7	△ 42.9	0	4	3	7	△ 28.6	0	5	2	7	△ 14.3	0	6	1	7	0.0	1	5	1	7	△ 42.9	0	4	3	7
	繊維工業	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	木材・木製品	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 50.0	1	0	3	4	25.0	1	3	0	4	25.0	1	3	0	4	0.0	1	2	1	4	△ 25.0	1	1	2	4	0.0	1	2	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	1	2	1	4
	鉄鋼・金属	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	一般機器	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	0.0	1	0	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	1	0	1	2	0.0	1	0	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	1	0	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	輸送機器	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3
	製造業計	△ 16.7	5	10	9	24	△ 8.3	3	16	5	24	16.7	7	14	3	24	△ 12.5	3	15	6	24	△ 33.3	1	14	9	24	△ 16.7	1	18	5	24	△ 16.7	0	20	4	24	△ 20.8	2	15	7	24	△ 25.0	1	16	7	24
非製造業	卸売業	0.0	1	1	1	3	33.3	1	2	0	3	0.0	1	1	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3						0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3
	小売業(商店街含む)	20.0	4	4	2	10	△ 20.0	0	8	2	10	0.0	2	6	2	10	△ 50.0	0	5	5	10	△ 40.0	0	6	4	10	△ 20.0	0	8	2	10						0.0	0	10	0	10	△ 50.0	0	5	5	10
	サービス業	0.0	1	1	1	3						66.7	2	1	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3						△ 100.0	0	0	3	3	△ 66.7	0	1	2	3
	建設業	0.0	0	4	0	4						25.0	1	3	0	4	0.0	0	4	0	4	0.0	0	4	0	4	0.0	0	4	0	4						0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4
	運輸業	0.0	0	2	0	2						50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2						0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2
	非製造業計	9.1	6	12	4	22	△ 7.7	1	10	2	13	18.2	7	12	3	22	△ 31.8	0	15	7	22	△ 40.9	0	13	9	22	△ 18.2	0	18	4	22						△ 13.6	0	19	3	22	△ 50.0	0	11	11	22
全体		△ 4.3	11	22	13	46	△ 8.1	4	26	7	37	17.4	14	26	6	46	△ 21.7	3	30	13	46	△ 37.0	1	27	18	46	△ 17.4	1	36	9	46	△ 16.7	0	20	4	24	△ 17.4	2	34	10	46	△ 37.0	1	27	18	46

ＤＩ値推移表（R7.6月 ～ R8.5月期）

≪売上高の推移≫

前年同月比	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
食料品製造業	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	0.0	0.0	▲ 12.5	0.0	0.0	28.6
製造業(食料品製造業以外)	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 5.8	0.0	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 23.5	▲ 11.8	▲ 35.3
製造業計	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 12.0	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 16.0	▲ 8.3	▲ 16.7
卸売業	0.0	▲ 33.3	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0
小売業（商店街含む）	▲ 9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 20.0	20.0
サービス業	66.7	33.3	66.7	▲ 33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
建　設　業	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0
運　輸　業	▲ 50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	0.0
非製造業計	0.0	4.2	16.7	0.0	4.2	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 18.2	9.1
全　　体	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 4.1	▲ 4.1	0.0	▲ 8.3	▲ 14.6	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 20.4	▲ 13.0	▲ 4.3

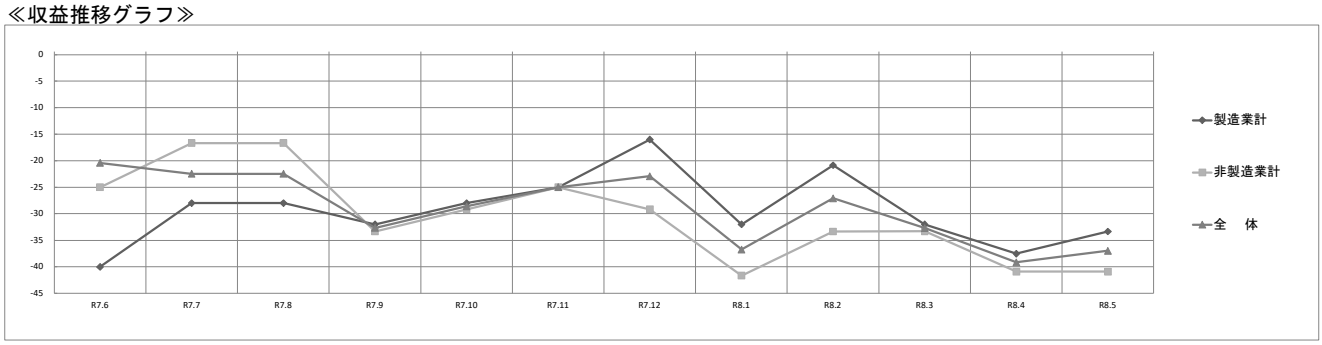
≪売上高推移グラフ≫



≪収益の推移≫

前年同月比	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
食料品製造業	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 14.3	0.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 57.1	▲ 42.9
製造業(食料品製造業以外)	▲ 41.1	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 18.7	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 29.4
製造業計	▲ 40.0	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 16.0	▲ 32.0	▲ 20.8	▲ 32.0	▲ 37.5	▲ 33.3
卸売業	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業（商店街含む）	▲ 9.1	9.1	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 45.5	▲ 50.0	▲ 40.0
サービス業	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7
建　設　業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	25.0	0.0
運　輸　業	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 41.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 40.9	▲ 40.9
全　　体	▲ 20.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 36.7	▲ 27.1	▲ 32.7	▲ 39.1	▲ 37.0

≪収益推移グラフ≫

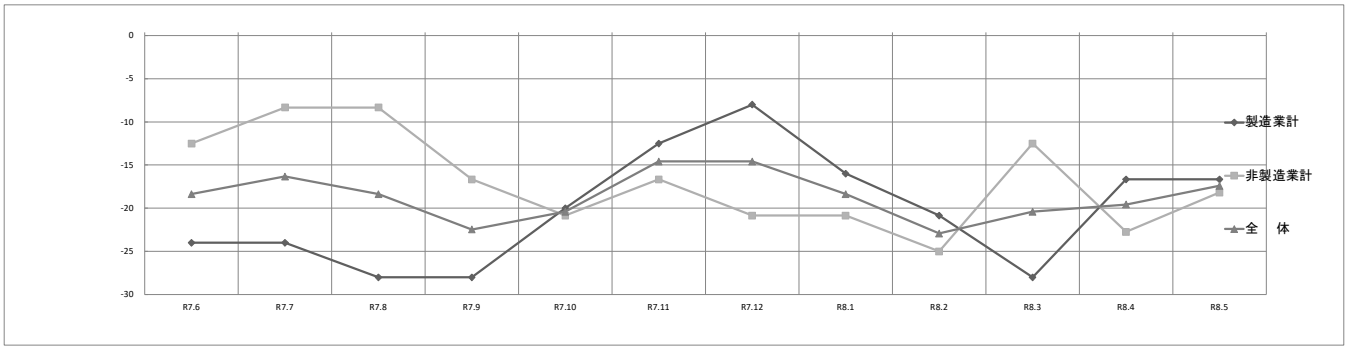


ＤＩ値推移表（R7.6月 ～ R8.5月期）

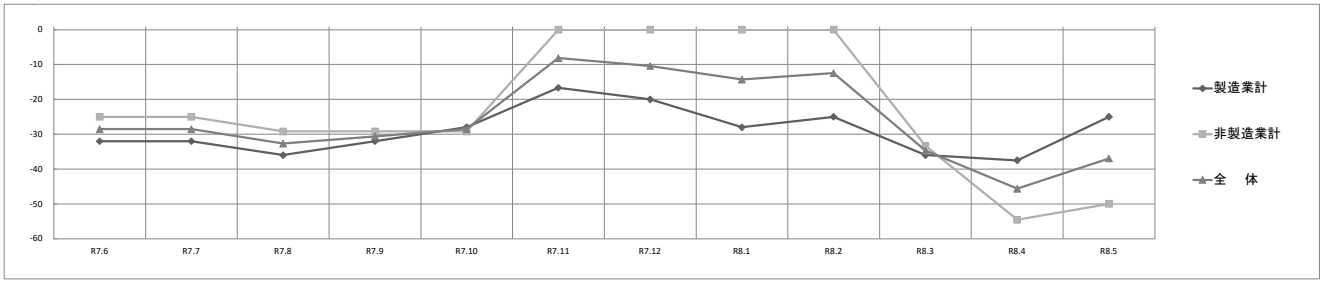
≪資金繰りの推移≫

前年同月比	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
食料品製造業	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 14.3	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 28.6	▲ 28.6
製造業(食料品製造業以外)	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 12.5	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 6.2	▲ 23.5	▲ 11.8	▲ 11.8
製造業計	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 20.8	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 16.7
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業（商店街含む）	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 30.0	▲ 20.0
サービス業	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
建　設　業	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0
運　輸　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 22.7	▲ 18.2
全　　体	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 20.4	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 18.4	▲ 22.9	▲ 20.4	▲ 19.6	▲ 17.4

≪資金繰り推移グラフ≫



≪景況の推移≫

前年同月比	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
食料品製造業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 42.9	▲ 42.9
製造業(食料品製造業以外)	▲ 35.2	▲ 35.2	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 35.3	▲ 35.3	▲ 17.6
製造業計	▲ 32.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 36.0	▲ 37.5	▲ 25.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業（商店街含む）	▲ 9.1	0.0	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 45.5	▲ 60.0	▲ 50.0
サービス業	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	▲ 66.7	▲ 66.7
建　設　業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 25.0
運　輸　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 54.5	▲ 50.0
全　　体	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 32.7	▲ 30.6	▲ 28.6	▲ 8.2	▲ 10.4	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 34.7	▲ 45.7	▲ 37.0

≪景況推移グラフ≫